



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,192	49.4	394	29.5	307	31.3	308	29.6	207	25.6
2023年9月期第1四半期	797	53.7	304	26.2	234	15.4	237	17.0	165	18.4

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 209百万円 (27.9%) 2023年9月期第1四半期 163百万円 (16.1%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	4.38	—
2023年9月期第1四半期	3.49	3.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	5,257	3,123	59.4
2023年9月期	5,653	3,174	56.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 3,123百万円 2023年9月期 3,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	35.3	780	12.3	600	7.3	600	6.2	420	3.5	8.85
通期	5,100	36.1	1,780	28.5	1,400	27.7	1,400	26.5	1,000	31.0	21.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	48,132,000株	2023年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	659,906株	2023年9月期	659,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	47,472,094株	2023年9月期1Q	47,455,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT)を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数ともに介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社Ruby開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社Ruby開発はRuby言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,192,515千円（前年同期比394,575千円増、49.4%増）、営業利益307,773千円（前年同期比73,318千円増、31.3%増）、経常利益308,065千円（前年同期比70,283千円増、29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益207,989千円（前年同期比42,416千円増、25.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(医療・介護クラウドプラットフォーム事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましてはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は638,732千円（前年同期比81,234千円増、14.6%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は100,886千円（前年同期比55,959千円増、124.6%増）となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は23,970千円（前年同期比9,018千円増、60.3%増）となりました。

これらの結果セグメント売上高は763,588千円（前年同期比146,212千円増、23.7%増）、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は310,612千円（前年同期比72,194千円増、30.3%増）となりました。

(健康寿命延伸事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i 健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗数増加の結果、売上高は280,223千円（前年同期比99,659千円増、55.2%増）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、将来の事業規模拡大を目的とした新規出店及び本部人員の増加等により一時的なコストが増加し、セグメント損失は7,995千円（前年同期実績はセグメント損失1,977千円）となりました。

(ソリューション開発事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i ソリューションサービス

本サービスにつきましては、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社R u b y 開発におけるW e b サービス企画・開発の業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため、前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、W e b サービス企画・開発が好調に推移した結果、売上高は148,703千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント利益は15,298千円となりました。

(利益の概況)

売上高が増加する一方でフィットネスジムの新規出店に伴う運営費の増加や前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社R u b y 開発の売上原価が計上されたことにより、売上原価も前年同期に比べ268,301千円増加し460,836千円となりました。この結果、売上総利益は731,679千円（前年同期比126,274千円増、20.9%増）となりました。また、前第4四半期連結会計期間より株式会社R u b y 開発の業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ52,955千円増加し423,905千円となりました。この結果、営業利益は307,773千円（前年同期比73,318千円増、31.3%増）となりました。

前年同期に発生した物品の売却収入が当第1四半期連結累計期間では発生しなかったこと等により、営業外収益が前年同期に比べ2,695千円減少し2,572千円となり、借入金に対する支払利息が増加したこと等により営業外費用が前年同期に比べ339千円増加し2,279千円となりました。この結果、経常利益は308,065千円（前年同期比70,283千円増、29.6%増）となりました。株式会社R u b y 開発が保有していた株式を売却したことにより関係会社株式売却益5,897千円の特別利益が発生しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は313,963千円（前年同期比76,180千円増、32.0%増）、法人税等合計が前年同期に比べ33,764千円増加し105,974千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は207,989千円（前年同期比42,416千円増、25.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ395,536千円減少し、5,257,521千円となりました。これは主に、フィットネスジムの新規店舗開設等により有形固定資産が81,437千円増加する一方で、法人税及び配当金の支払や借入金返済により現金及び預金が461,907千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ344,118千円減少し、2,133,990千円となりました。これは主に、支払により未払法人税等112,415千円、返済により借入金70,239千円、当第1四半期連結累計期間に属する収益を認識したことにより契約負債92,590千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ51,417千円減少し、3,123,531千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により207,989千円増加する一方で、配当金の支払により261,096千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日に公表いたしました2024年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,526	2,410,618
売掛金	183,489	199,535
商品	7,260	7,414
仕掛品	2,163	4,791
貯蔵品	400	441
前払費用	76,483	74,744
1年内回収予定の長期貸付金	1,250	1,357
その他	98,619	99,751
貸倒引当金	△8,393	△9,581
流動資産合計	3,233,800	2,789,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,848	700,393
車両運搬具(純額)	13,418	12,171
工具、器具及び備品(純額)	327,943	344,542
リース資産(純額)	19,995	19,395
建設仮勘定	7,238	5,378
有形固定資産合計	1,000,444	1,081,881
無形固定資産		
ソフトウェア	572,768	575,563
のれん	524,996	511,255
その他	76	76
無形固定資産合計	1,097,841	1,086,895
投資その他の資産		
関係会社株式	3,740	—
出資金	500	500
長期貸付金	25,888	25,850
破産更生債権等	2,215	2,215
長期前払費用	16,688	12,980
繰延税金資産	48,534	35,735
敷金及び保証金	201,272	199,708
保険積立金	24,299	24,847
その他	49	49
貸倒引当金	△2,215	△2,215
投資その他の資産合計	320,972	299,671
固定資産合計	2,419,258	2,468,448
資産合計	5,653,058	5,257,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,790	41,371
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	280,956	280,956
リース債務	7,482	7,551
未払金	136,796	130,144
未払費用	74,436	84,438
未払法人税等	207,026	94,611
未払消費税等	97,792	70,582
契約負債	368,273	275,682
預り金	30,721	28,711
賞与引当金	55,938	31,931
資産除去債務	16,000	16,000
その他	19,646	18,358
流動負債合計	1,405,859	1,140,340
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	859,524	789,285
リース債務	6,060	4,146
繰延税金負債	58,410	61,546
資産除去債務	82,454	87,872
その他	800	800
固定負債合計	1,072,249	993,650
負債合計	2,478,109	2,133,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,247,776	3,194,669
自己株式	△404,938	△404,938
株主資本合計	3,166,957	3,113,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,991	9,680
その他の包括利益累計額合計	7,991	9,680
純資産合計	3,174,949	3,123,531
負債純資産合計	5,653,058	5,257,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	797,940	1,192,515
売上原価	192,535	460,836
売上総利益	605,405	731,679
販売費及び一般管理費	370,950	423,905
営業利益	234,455	307,773
営業外収益		
受取利息	42	122
有価証券利息	199	—
物品売却益	2,879	—
受取手数料	1,912	1,968
雑収入	232	480
営業外収益合計	5,267	2,572
営業外費用		
支払利息	801	1,779
為替差損	1,011	436
雑損失	127	63
営業外費用合計	1,940	2,279
経常利益	237,782	308,065
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,897
特別利益合計	—	5,897
税金等調整前四半期純利益	237,782	313,963
法人税、住民税及び事業税	64,477	90,039
法人税等調整額	7,732	15,935
法人税等合計	72,210	105,974
四半期純利益	165,572	207,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,572	207,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	165,572	207,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,588	1,689
その他の包括利益合計	△1,588	1,689
四半期包括利益	163,983	209,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,983	209,678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	617,376	180,564	—	797,940	—	797,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	—	—	13	△13	—
計	617,389	180,564	—	797,953	△13	797,940
セグメント利益 又は損失(△)	238,418	△1,977	—	236,440	△1,985	234,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,985千円にはセグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△4,985千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	763,588	280,223	148,703	1,192,515	—	1,192,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180	—	—	180	△180	—
計	763,768	280,223	148,703	1,192,695	△180	1,192,515
セグメント利益 又は損失(△)	310,612	△7,995	15,298	317,915	△10,141	307,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,141千円にはセグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額△13,741千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。